

令和 8 年 度

当 初 予 算 の 概 要

関 川 村

令和8年度当初予算（案）の概要

一般会計の予算規模 59億1,700万円【前年比▲4億8,600万円】（▲7.6%）

「小さくともきりと光る村」の実現に向けて

「安心安全な暮らしの確立」や「切れ目のない子育て支援」のほか、小中学校の教育環境の整備や脱炭素社会の実現に向けた取組を実施します。

【歳入のポイント】

- 村税収入 R7 6億1,772万円 → R8 6億2,778万円 +1,006万円（+1.6%）
※給与所得や農業所得増加による個人村民税額の増が影響
- 地方交付税 R7 28億7,700万円 → R8 26億7,600万円
（前年比） ▲2億 100万円（▲7.0%）
（内訳） ◎ 普通交付税 25億1,600万円（前年比） 4,100万円（+1.7%）
◎ 特別交付税 1億6,000万円（前年比） ▲2億4,200万円（▲60.2%）
◎ 臨時財政対策債 0万円
※R7予算で防災タブレット財源として計上していた特別交付税の減額の影響で大幅減。
- 財政調整基金繰入金
R5 1億1,600万円 R6 1億7,900万円 R7 2億1,400万円 R8 2億 400万円
（前年比） ▲1,000万円（▲4.7%）

【歳出のポイント】（主な政策）

①安心・安全な暮らしの確立

- 有害鳥獣対策（拡充）【969万円】
クマ被害の抑制のために、放任果樹伐採の支援や、緊急銃猟を想定した訓練を実施するほか、猟銃等の購入支援を行うことで、将来的な有害鳥獣対策の担い手を確保します。
- 道路橋りょう維持費（拡充）【3億8,750万円】
老朽化した橋梁の補修や村道の補修工事を行い、安全な道路環境を維持します。
- 除雪機械の更新（新規）【4,510万円】
除雪車の更新を行い、冬季でも安心して通行できる道路環境を整備します。
- 住民の交通手段の確保（継続）【4,811万円】
バス会社へ2路線を委託し、それ以外についてはデマンドタクシーを定期便として運行することで 公共交通を維持します。

②脱炭素事業の推進

●脱炭素事業を行う事業者への補助金（継続）【3億6,338万円】

村の脱炭素先行地域の計画に基づき太陽光発電や熱利用施設の整備を行う事業者に対して、施設整備費の補助金を交付します。なお、村は国の脱炭素先行地域に選定されているため、村補助額の全額が国から交付されます。

③観光振興・インバウンドの推進

●招致旅行誘致業務委託料（新規）【580万円】

海外の旅行会社等に対して村への招致旅行を行い、インバウンド誘客の推進に取り組みます。

●商談用コンテンツ動画制作委託料（新規）【88万円】

海外の旅行会社に村をPRするための動画を制作します。

●利用券付温泉旅館等宿泊事業補助金（新規）【600万円】

村内の観光需要喚起のため、国の重点支援地方交付金を活用し、村内旅館宿泊者を対象とした商品券等の発行を行います。

●東桂苑エアコン設置工事（新規）【700万円】

村の文化財でカフェなどにも活用されている東桂苑の一階にエアコンを整備し、季節を問わず利用しやすい施設とすることで、道の駅「関川」と併せた観光施設としての魅力向上を図ります。

④移住・定住対策

●空き家対策に関連する補助金（拡充）【560万円】

空き家の家財道具を撤去するための補助金と、空き家をリフォームすることに対する補助金に加え、令和8年度からは新たに建物の撤去費へも補助を行い、空き家対策に取り組みます。

●起業支援費用の助成（継続）【150万円】

新規の起業にかかる費用の一部を50万円まで助成し、村内で起業する方を応援します。

●結婚された方へのお祝い金の支給（継続）【50万円】

夫婦ともに村に居住する場合、10万円のお祝い金を支給します。

⑤外部人材の活用

●地域おこし協力隊業務委託（拡充）【2,377万円】

●地域活性化起業人負担金（拡充）【2,100万円】

●副業型地域活性化企業人委託（継続）【100万円】

外部人材の力を活用し、地域の活性化や、観光振興、ふるさと納税の拡充を図ります。

⑥ 健やかでいきがいをもって暮らせる地域づくり

- がん患者医療用補整具補助金（新規）【15万円】
がん治療の影響で外見が変化した際の補装具（医療用ウィッグ、乳房補整具等）の購入費に対して補助を行います。
- 重層的支援体制の整備（継続）【6,330万円】
高齢者や障がい、介護や引きこもりなど、多様な要因が重なった諸問題に対し、村が一体的に対応できる体制を整備します。
- 成年後見制度の推進（継続）【809万円】
判断能力が不十分な方の権利や財産を守るため、中核機関の設置及び法人後見人業務を社会福祉協議会へ委託し、連携して支援する体制を整えます。

⑦ 切れ目のない子育て支援

- 学童保育利用料負担軽減補助金（新規）【40万円】
学童保育の利用料（350円/回）を100円減額し、保護者負担を軽減します。
- 産後ケア事業委託料（拡充）【45万円】
妊産婦支援のため実施している産後ケア事業について、対象者の制限をなくし、助成額も拡充します。
- 妊産婦支援交付金（継続）【40万円】
妊産婦に対し、健診時と分娩時の交通費及び宿泊料として一律2万円を交付します。
- 子ども医療費の助成（継続）【1,400万円】
18歳高校卒業まで、通院費個人負担額を530円、入院費個人負担額を0円とし、子育て支援を継続します。

⑧ 教育環境の整備

- 中学校空調設備設置工事（新規）【4,730万円】
関川中学校の多目的教室、音楽室など特別教室の空調工事を行うことで、近年の酷暑に対応した教育環境を整備するとともに、災害時の避難場所としての環境を整備します。
- 小学校空調改修工事実施設計（新規）【500万円】
関川小学校の視聴覚室、音楽室などの特別教室に空調を整備するための設計を行います。
- 給食材料費負担金（新規）【1,293万円】
小学校の給食費については無償化を実施します。国の補助金で不足する部分は村が全額負担します。中学校の給食費については、物価高騰の影響を緩和するために、物価高騰による上昇分を村が負担します。
- 通学定期券購入費の助成（継続）【270万円】
大学生や専門学生、高校生等の通学定期券購入額の30%を助成し保護者負担を軽減します。

⑨地域産業の持続的発展

- 鮎谷地区ほ場整備（新規）【村負担300万円】
- 女川地区ほ場整備事業（継続）【村負担1,000万円】
村内のほ場整備について、県と協力して事業を進めます。

● 林業活性化事業（継続）

(1) 村有林経営事業【1,500万円】

村有林の間伐や作業道の整備を行い持続可能な村有林経営を行います。

(2) 資源循環の森整備事業補助金【800万円】

村産材の出荷に対して補助を行い、関川村産材の利用を促進します。

(3) 森林所有者経営意向調査委託【100万円】

今後の森林経営の意向を調査し、森林整備計画へ反映させます。

※新規・拡充・継続は、前年度当初予算との比較

1 各会計予算

(単位：千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
一般会計	5,917,000	6,403,000	▲ 486,000	▲ 7.6 %
国民健康保険事業特別会計	786,900	664,000	122,900	18.5 %
国保関川診療所特別会計	102,500	100,000	2,500	2.5 %
介護保険事業特別会計	921,700	920,900	800	0.1 %
後期高齢者医療特別会計	97,700	84,200	13,500	16.0 %
宅地等造成特別会計	100	100	0	0.0 %
村有温泉特別会計	-	2,200	▲ 2,200	皆減
合計	7,825,900	8,174,400	▲ 348,500	▲ 4.3 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和8年度	令和7年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収入	359,105	361,612	▲ 2,507	▲ 0.7 %
	支出	368,184	389,006	▲ 20,822	▲ 5.4 %
(資本的)	収入	264,916	296,966	▲ 32,050	▲ 10.8 %
	支出	372,900	389,100	▲ 16,200	▲ 4.2 %

(単位：千円)

簡易水道事業会計		令和8年度	令和7年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収入	218,104	233,520	▲ 15,416	▲ 6.6 %
	支出	192,706	179,846	12,860	7.2 %
(資本的)	収入	72,200	93,000	▲ 20,800	▲ 22.4 %
	支出	163,700	184,800	▲ 21,100	▲ 11.4 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
自主財源	1,408,280	1,510,284	▲ 102,004	▲ 6.8 %
村 税	627,778	617,716	10,062	1.6 %
分担金および負担金	8,031	14,000	▲ 5,969	▲ 42.6 %
使用料および手数料	98,541	100,452	▲ 1,911	▲ 1.9 %
繰 入 金	479,710	595,054	▲ 115,344	▲ 19.4 %
そ の 他	194,220	183,062	11,158	6.1 %
依存財源	4,508,720	4,892,716	▲ 383,996	▲ 7.8 %
地方譲与税	88,000	89,300	▲ 1,300	▲ 1.5 %
地方消費税交付金	125,000	125,000	0	0.0 %
環境性能割交付金	1,000	5,000	▲ 4,000	▲ 80.0 %
地方交付税	2,676,000	2,877,000	▲ 201,000	▲ 7.0 %
国庫支出金	906,382	1,045,639	▲ 139,257	▲ 13.3 %
県 支 出 金	290,238	290,327	▲ 89	▲ 0.0 %
そ の 他	22,200	10,950	11,250	102.7 %
村 債	399,900	449,500	▲ 49,600	▲ 11.0 %
合 計	5,917,000	6,403,000	▲ 486,000	▲ 7.6 %

【自主財源】

村税は、総額で6億2,777万8千円（前年比+1.6%）を計上しました。繰入金は、総額で4億7,971万円（前年比▲19.4%）の計上です。これは目的基金のうち、むらづくり総合対策基金や環境衛生施設整備基金からの繰入が大幅に減少したことによるものです。

また、利率の上昇による基金運用利子の増加や、村有林の間伐による立木売払収入の増加などを見込み、その他の収入は1,115万8千円（前年比6.1%）の増額計上となりました。

【依存財源】

地方交付税は、26億7,600万円（前年比▲7.0%）を計上しました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、保育園の会計年度任用職員報酬の一部に充当します。

国庫支出金は、橋りょう補修工事に対する補助金が2億3,134万6千円増加しましたが、脱炭素事業に対する補助金が▲3億6,796万6千円となり、総額で減少しています。

村債は、脱炭素事業に対する借入を行わないこと等によって、総額▲4,960万円（▲前年比11.0%）の減少です。なお、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は今年度は計上ありません。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
個人村民税	167,868	150,194	17,674	11.8 %
法人村民税	33,101	33,540	▲ 439	▲ 1.3 %
固定資産税	358,941	363,387	▲ 4,446	▲ 1.2 %
軽自動車税	21,691	22,637	▲ 946	▲ 4.2 %
たばこ税	34,201	35,577	▲ 1,376	▲ 3.9 %
入湯税	11,976	12,381	▲ 405	▲ 3.3 %
合計	627,778	617,716	10,062	1.6 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税は、給与及び農業所得の伸びを見込み、1億6,786万8千円（前年比+11.8%）を計上しました。法人村民税は3,310万1千円（前年比▲1.3%）、固定資産税は3億5,894万1千円（前年比▲1.2%）を見込んでいます。

たばこ税は売上本数の減少により3,420万1千円（前年比▲3.9%）を計上しました。

入湯税は1,197万6千円（前年比▲3.3%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	16,000	19,300	▲ 3,300	▲ 17.1 %
自動車重量譲与税	57,000	57,000	0	0.0 %
森林環境譲与税	15,000	13,000	2,000	15.4 %
法人事業税交付金	7,000	5,000	2,000	40.0 %
地方消費税交付金	125,000	125,000	0	0.0 %
環境性能割交付金	1,000	5,000	▲ 4,000	▲ 80.0 %

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
普通交付税	2,516,000	2,475,000	41,000	1.7 %
特別交付税	160,000	402,000	▲ 242,000	▲ 60.2 %
合計	2,676,000	2,877,000	▲ 201,000	▲ 7.0 %

普通交付税は物価高騰及び人件費の増加に対する措置を見込んで、25億1,600万円（前年比+1.7%）を計上しました。また、特別交付税は防災無線戸別受信機更新工事の財政措置が終了するため、前年比▲2億4,200万円で計上しました。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	1,026,487	988,711	37,776	3.8 %
物 件 費	1,306,875	1,328,803	▲ 21,928	▲ 1.7 %
維 持 補 修 費	238,639	176,224	62,415	35.4 %
扶 助 費	295,703	301,785	▲ 6,082	▲ 2.0 %
補 助 費 等	1,295,481	1,263,457	32,024	2.5 %
投 資 的 経 費	739,379	1,425,993	▲ 686,614	▲ 48.1 %
公 債 費	663,476	574,277	89,199	15.5 %
積 立 金	4,392	1,301	3,091	237.6 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	234,568	230,449	4,119	1.8 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	5,917,000	6,403,000	▲ 486,000	▲ 7.6 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

人件費は、給与改定により3,777万6千円（+3.8%）の増となりました。

物件費は、▲2,192万8千円（▲1.7%）の減となりました。これは、村上市へ委託しているごみ処理運営費委託料1,493万円、ふるさと納税拡充による返礼品発送業務委託料825万円などが増加した一方で、小中学校タブレット更新事業▲2,634万円、自治体標準化システム設定委託料▲1,852万円などが減少したことによって、全体で減少したものです。

維持補修費は、人件費の高騰や昨今の降雪状況を考慮し、道路除雪対策費を増額計上したことで、6,241万5千円（+35.4%）の増となりました。

扶助費は、子どもの減少によって児童手当給付費が▲225万円減少したほか、障害児通所サービス扶助費も400万円減少するなど、▲608万2千円（▲2.0%）の減となりました。

補助費等については、3,202万4千円（+2.5%）の増となりました。旧ごみ処理場解体経費負担金▲8,232万円、簡易水道事業会計補助金▲2,000千円、下水道事業会計補助金▲1,500千円などがそれぞれ減少しましたが、脱炭素先行地域づくり事業費補助金を1億5,838万円増額したことで、全体で増加となりました。

投資的経費は▲6億8,661万4千円（▲48.1%）の大幅な減となりました。これは、橋りょう補修工事費が3億3,200万円増額となりましたが、マイクログリッド構築工事の終了により脱炭素事業の工事請負費が▲7億7,480万円減少したほか、防災無線更新工事費▲3億3,000万円などが減少したことによるものです。

公債費は、令和4年豪雨災害の復旧事業に対する借入金の返済が本格化したため、8,919万9千円（+15.5%）の増となりました。

繰出金は2億3,456万8千円とし、前年比411万9千円（+1.8%）の増となりました。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療及び診療所会計等への事業費を繰出します。なお、増加の要因は、医療費の上昇による繰出額の増のほか、診療所会計へ起債償還分として155万9千円を繰出すためです。

①人件費の状況

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
議員報酬および手当	32,675	32,558	117	0.4%
議員共済会負担金	5,805	6,831	▲ 1,026	▲ 15.0%
特別職給料および手当	27,432	27,432	0	0.0%
特別職共済組合負担金	4,800	5,900	▲ 1,100	▲ 18.6%
職員給料および手当	555,751	522,040	33,711	6.5%
一般職共済組合負担金	108,039	100,903	7,136	7.1%
退職手当負担金	76,580	71,626	4,954	6.9%
公務災害補償基金負担金	800	800	0	0.0%
各種委員報酬	23,634	24,967	▲ 1,333	▲ 5.3%
会計年度任用職員報酬および手当	165,071	170,254	▲ 5,183	▲ 3.0%
会計年度任用職員社会保険料	25,900	25,400	500	2.0%
合計	1,026,487	988,711	37,776	3.8%

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
老人医療給付費	100	100	0	0.0%
老人福祉対策費	25	25	0	0.0%
心身障害者福祉対策費	196,722	198,562	▲ 1,840	▲ 0.9%
児童手当給付費	56,340	58,595	▲ 2,255	▲ 3.8%
ひとり親家庭医療費助成費	1,900	1,900	0	0.0%
保育園管理費	19,748	20,547	▲ 799	▲ 3.9%
医療費助成事業費	16,510	16,360	150	0.9%
小中学校費	4,358	5,696	▲ 1,338	▲ 23.5%
合計	295,703	301,785	▲ 6,082	▲ 2.0%

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年比	
			増減額	増減率
普通建設事業費	739,371	1,425,386	▲ 686,015	▲ 48.1%
うち補助事業費	469,833	859,190	▲ 389,357	▲ 45.3%
うち単独事業費	259,538	560,641	▲ 301,103	▲ 53.7%
うち県営事業負担金	10,000	5,555	4,445	80.0%
災害復旧事業費	8	607	▲ 599	▲ 98.7%
合計	739,379	1,425,993	▲ 686,614	▲ 48.1%

③-1 主な普通建設事業費

工事内容	予算額
庁舎タイル外壁改修工事	23,500 千円
東桂苑エアコン設置工事	7,000 千円
林道蛇喰中束線舗装工事	2,500 千円
除雪機械更新事業（除雪ドーザー1台）	27,500 千円
除雪機械更新事業（歩道除雪車1台）	17,600 千円
消雪パイプ更新工事	48,200 千円
前瀬橋補修工事	368,800 千円
千刈橋橋りょう補修実施設計委託	12,000 千円
土沢地内消雪井戸新設工事	12,000 千円
小学校空調改修工事実施設計委託	5,000 千円
小学校電話設備更新工事	3,300 千円
中学校空調設備設置工事	47,300 千円
共同調理場ガス給湯器取替工事	4,000 千円

**地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費
その他社会保障施策に要する経費**

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 72,500 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費
653,338 千円 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	村債	その他	うち地方消費税交付金		
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	43,920	17,930			25,990	5,003
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	127,592	19,696			107,896	20,768
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	148,921	5,700			143,221	27,568
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	236,484	148,008	21,500	39	66,937	12,884
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	1,970	985	900		85	16
	児童措置費 児童手当給付事業	56,340	47,126			9,214	1,774
	衛生費	予防費 感染症予防費	21,037				21,037
母子衛生費 医療費助成事業		17,074	3,681	10,700	418	2,275	438
合 計		653,338	243,126	33,100	457	376,655	72,500

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

令和8年度の主な事業内容（一般会計）

議会費		予算額	6,015万円				
	議員報酬費		3,848万円		重層的支援体制整備事業費	6,330万円	
	議会活動費		480万円		障がい児通所サービス扶助費	3,140万円	
総務費		予算額	12億9,671万円		国保会計繰出金	4,392万円	
○新	空き家等解体費補助金		100万円		後期高齢者医療会計繰出金	2,881万円	
○新	招致旅行業務委託料		580万円		後期高齢者医療広域連合負担金	9,878万円	
○新	海外旅行者予約サイト作成委託料		30万円		生活支援ハウス（ゆうあい）管理費	1,392万円	
○新	土地購入費（脱炭素事業）		630万円		介護給付費訓練等給付費（心障）	1億4,280万円	
○新	県知事選挙費		413万円		社会福祉協議会補助金	1,552万円	
○増	脱炭素先行地域づくり事業費補助金		3億6,338万円		介護保険会計繰出金	1億4,892万円	
○増	テレビ難視聴地域対策事業補助金		3,600万円		お届けお昼ごはん事業補助金	320万円	
○増	ふるさと納税謝礼品発送業務委託料		4,278万円		雪下ろし助成事業補助金	242万円	
○増	地域おこし協力隊業務委託料		2,377万円		GOGO食堂事業補助金	43万円	
○増	地域活性化起業人負担金		2,100万円		心身障害者医療給付事業費	2,218万円	
○増	集落支援員業務委託料		1,653万円		あらかわ病児保育センター事務委託料	140万円	
	大したもん蛇まつり補助金		700万円		ことばと心の相談室運営委託料	414万円	
	地域おこし協力隊起業支援補助金		100万円		児童手当給付費	5,634万円	
	移住支援事業補助金		250万円		下越福祉行政組合負担金	994万円	
	空き家活用家財道具撤去補助金		60万円	衛生費		予算額	3億5,581万円
	空き家リフォーム補助金		400万円	○新	がん患者医療用補整具補助金		15万円
	地域公共交通活性化協議会補助金		4,811万円	○新	診療所会計（国保会計経由）繰出金		156万円
	通学用定期券購入補助金		270万円	○新	斎場建設事業費負担金		53万円
	結婚新生活支援事業補助金		200万円	○増	大学（医学部）地域枠負担金		63万円
民生費		予算額	10億399万円		予防接種委託料		1,965万円
○新	障害者計画策定委託料		83万円		ごみ収集委託料		5,136万円
○新	学童保育利用料負担軽減補助金		40万円		ごみ処理運営費委託料		6,764万円
	保育園管理費（職員給与含む）		2億272万円		妊婦のための支援給付金		200万円
					妊産婦医療費助成事業費		76万円

令和8年度の主な事業内容（一般会計）

不妊・不育症治療補助金	57万円	女川地区ほ場整備事業負担金	1,000万円
初期救急平日夜間診療事業負担金	60万円	荒川漁業協同組合補助金	184万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	169万円	商工労働費 予算額 3億7,323万円	
妊産婦支援交付金	40万円	◎新 利用券付温泉旅館等宿泊事業補助金	600万円
妊婦健診等委託料	325万円	◎新 東桂苑エアコン設置工事	700万円
生活習慣病予防健診委託料	783万円	関川村観光協会補助金	950万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,400万円	観光施設管理委託料	7,211万円
養育医療助成給付費	176万円	ゆ〜む管理委託料	7,832万円
斎場運営費委託料	184万円	関川村商工会補助金	500万円
し尿処理運営費委託料	2,269万円	起業支援補助金	150万円
簡易水道事業会計補助金	5,000万円	村内店舗改修事業補助金	40万円
農林水産業費 予算額 3億1,481万円		地方産業育成資金預託金	6,000万円
◎新 放任果樹伐採委託料	100万円	土木費 予算額 11億3,767万円	
◎新 緊急銃猟実地訓練委託料	130万円	◎新 除雪機械購入費	4,510万円
◎新 鳥獣害対策実施隊員報酬	12万円	◎新 特別管理産業廃棄物運搬処理委託料	1,010万円
◎新 関川村産材利用促進事業委託料	145万円	◎増 道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	5,620万円
◎増 農業振興地域整備計画委託料	600万円	◎増 道路橋りょう維持費（工事費）	3億8,750万円
◎増 村有害鳥獣被害防止対策協議会負担金	276万円	道路橋りょう整備費（道路改良工事）	400万円
◎増 資源循環の森整備事業補助金	800万円	橋梁長寿命化点検委託料	1,000万円
◎増 村有林経営事業委託料	1,500万円	道路除雪作業委託料	8,500万円
水田活用推進補助金	460万円	道路維持修繕料	1,500万円
畜産振興費	610万円	木造住宅耐震診断補助金	129万円
中山間地域等直接支払交付金	3,500万円	住宅改修事業補助金	800万円
多面的機能支払交付金	7,900万円	雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金	30万円
農業生産基盤整備等事業補助金	300万円	河川修繕料	500万円
林道管理委託料	450万円	県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
木質バイオマスストーブ等設置補助金	60万円	下水道事業会計補助金	3億円

令和8年度の主な事業内容（一般会計）

消防費 予算額 2億7,049万円

増 消防団員報酬	1,254万円
増 消火栓移設取替工事等負担金	600万円
常備消防運営委託料	2億2,503万円
消防団員費用弁償	435万円
消防団員退職手当等負担金	780万円
消防施設等修繕料	274万円

公債費 予算額 6億4,348万円

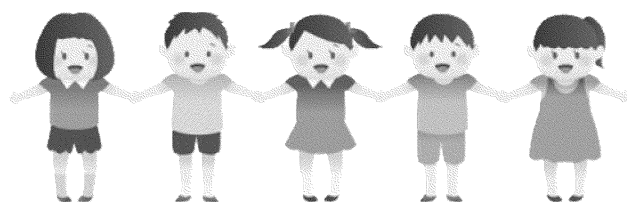
地方債元金償還金	6億1,330万円
地方債利子償還金	2,818万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 501

災害復旧費	1万円
予備費	500万円

教育費 予算額 4億5,565万円

新 小学校空調改修工事実施設計委託	500万円
新 中学校空調設備設置工事	4,730万円
新 小学校社会科資料集作成業務委託料	165万円
新 給食材料費負担金	1,293万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	326万円
地域クラブ活動事業費	424万円
スクールバス運行事業費	2,342万円
スキー授業リフト代補助金	20万円
関川マラソン大会補助金	80万円
外国語指導業務委託料	564万円
発掘調査等委託料	1,270万円
図書館ネットワーク運営委託料	739万円
総合学習事業費（放課後子ども教室等）	131万円
村民会館管理委託料	1,772万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,411万円
重要文化財補修等管理事業補助金	498万円
ふれあいど〜む管理費	1,155万円
健康増進施設（コラッシェ）管理費	1,240万円



(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	8年度	7年度	前年比		区分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	86,307	73,834	12,473	16.9 %	総務費	9,881	9,322	559	6.0 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	639,531	529,625	109,906	20.8 %
県支出金	640,600	532,053	108,547	20.4 %	国民健康保険事業 費納付金	126,828	116,169	10,659	9.2 %
繰入金	58,478	56,737	1,741	3.1 %	保健事業費	5,696	5,587	109	2.0 %
その他 (繰越金等)	1,514	1,375	139	10.1 %	その他 (還付金等)	3,964	2,297	1,667	72.6 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	786,900	664,000	122,900	18.5 %	合計	786,900	664,000	122,900	18.5 %

(主な内容)

1 県支出金

・保険給付費等交付金 640,600 千円 (前年比+108,547千円)

2 保険給付費

・一般被保険者療養給付費 537,032 千円 (前年比+89,136千円)

・一般被保険者高額療養費 95,932 千円 (前年比+20,674千円)

② 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	8年度	7年度	前年比		区分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
診療収入	67,750	75,400	▲ 7,650	▲ 10.1 %	施設費	84,135	78,661	5,474	7.0 %
繰入金	33,159	23,000	10,159	44.2 %	医業費	16,806	20,435	▲ 3,629	▲ 17.8 %
その他	1,591	1,600	▲ 9	▲ 0.6 %	公債費	1,559	904	655	72.5 %
合計	102,500	100,000	2,500	2.5 %	合計	102,500	100,000	2,500	2.5 %

(主な内容)

1 繰入金

・診療所管理基金繰入金 31,600 千円 (前年比+8,600千円)

・事業勘定繰入金 ※一般会計からの繰入金 1,559 千円 (前年比+1,559千円)

2 施設費 84,135 千円 (前年比+5,474千円)

・報酬 (会計年度任用職員) 20,717千円 (前年比+8,353千円)

3 医業費 16,806 千円 (前年比▲3,629千円)

・医薬材料費 5,800千円 (前年比▲2,500千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	8年度	7年度	前年比		区分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	158,315	158,728	▲ 413	▲ 0.3 %	総務費	30,853	28,099	2,754	9.8 %
国庫支出金	237,285	236,268	1,017	0.4 %	保険給付費	860,000	860,000	0	0.0 %
支払基金交付金	237,907	238,382	▲ 475	▲ 0.2 %	地域支援事業費	25,887	27,890	▲ 2,003	▲ 7.2 %
県支出金	132,918	134,184	▲ 1,266	▲ 0.9 %	その他	4,960	4,911	49	1.0 %
繰入金	154,621	153,033	1,588	1.0 %					
その他	654	305	349	114.4 %					
合計	921,700	920,900	800	0.1 %	合計	921,700	920,900	800	0.1 %

(主な内容)

- 1 総務費 30,853 千円 (前年比+2,754千円)
 - ・委託料 (電算処理及び事業計画委託) 4,055千円 (前年比+1,942千円)
- 2 保険給付費 860,000 千円 (前年同額)
- 3 地域支援事業 25,887 千円 (前年比▲2,003千円)
 - ・一般介護予防事業費 4,205千円 (前年比▲2,461千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	8年度	7年度	前年比		区分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	68,309	53,177	15,132	28.5 %	総務費	2,271	1,464	807	55.1 %
国庫支出金	447	4,040	▲ 3,593	▲ 88.9 %	後期高齢者医療広域連合納付金	94,574	78,219	16,355	20.9 %
繰入金	28,813	26,663	2,150	8.1 %	諸支出金	128	317	▲ 189	▲ 59.6 %
その他	131	320	▲ 189	▲ 59.1 %	保健事業費	727	4,200	▲ 3,473	▲ 82.7 %
合計	97,700	84,200	13,500	16.0 %	合計	97,700	84,200	13,500	16.0 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 68,309 千円 (前年比+15,132千円)
- 2 後期高齢者広域連合納付金 94,574 千円 (前年比+16,355千円)
- 3 保健事業費 727 千円 (前年比▲3,473千円)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	8年度	7年度	前年比		区分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	8年度	7年度	前年比		区分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	—	0	0	皆減	施設費	—	0	0	皆減
繰入金	—	2,199	▲ 2,199	皆減	公債費	—	2,200	▲ 2,199	皆減
その他	—	1	▲ 1	皆減					
合計	—	2,200	▲ 2,200	皆減	合計	—	2,200	▲ 2,200	皆減

※令和6年9月から、湯沢温泉は湯沢温泉管理共同組合へ事業移管しました。
それに伴い、村有温泉特別会計は令和7年度末で廃止されます。

⑦下水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	8年度	7年度	前年比		区 分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	77,586	78,520	▲ 934	▲ 1.2 %	営業費用	334,234	354,556	▲ 20,322	▲ 5.7 %
営業外収益	281,519	283,092	▲ 1,573	▲ 0.6 %	営業外費用	32,800	33,300	▲ 500	▲ 1.5 %
					その他	1,150	1,150	0	0.0 %
合計	359,105	361,612	▲ 2,507	▲ 0.7 %	合計	368,184	389,006	▲ 20,822	▲ 5.4 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	8年度	7年度	前年比		区 分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	98,900	123,700	▲ 24,800	▲ 20.0 %	建設改良費	56,000	74,100	▲ 18,100	▲ 24.4 %
国庫補助金	6,750	0	6,750	100.0 %	企業債償還金	315,900	314,000	1,900	0.6 %
他会計補助金	158,000	172,000	▲ 14,000	▲ 8.1 %	予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
負担金等	1,266	1,266	0	0.0 %					
合計	264,916	296,966	▲ 32,050	▲ 10.8 %	合計	372,900	389,100	▲ 16,200	▲ 4.2 %

(主な内容)

- 1 下水道使用料 77,500 千円 (前年比▲1,000千円)
- 2 一般会計補助金 300,000 千円 (前年比▲15,000千円)
 - ・収益的収入分 142,000千円
 - ・資本的収入分 158,000千円
- 3 企業債 98,900 千円 (前年比▲24,800千円)
 - ・下水道事業債 20,100千円
 - ・過疎対策事業債 5,100千円
 - ・辺地対策事業債 15,000千円
 - ・資本費平準化債 58,700千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 45,000 千円
 - ・下水道管更正工事
 - ・打上マンホールポンプ更新工事

⑧簡易水道事業会計

○収益の収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	8年度	7年度	前年比		区 分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	117,606	111,542	6,064	5.4 %	営業費用	180,305	167,445	12,860	7.7 %
営業外収益	100,498	121,978	▲ 21,480	▲ 17.6 %	営業外費用	11,301	11,301	0	0.0 %
					特別損失	100	100	0	0.0 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	218,104	233,520	▲ 15,416	▲ 6.6 %	合計	192,706	179,846	12,860	7.2 %

○資本の収入及び支出

(単位：千円)

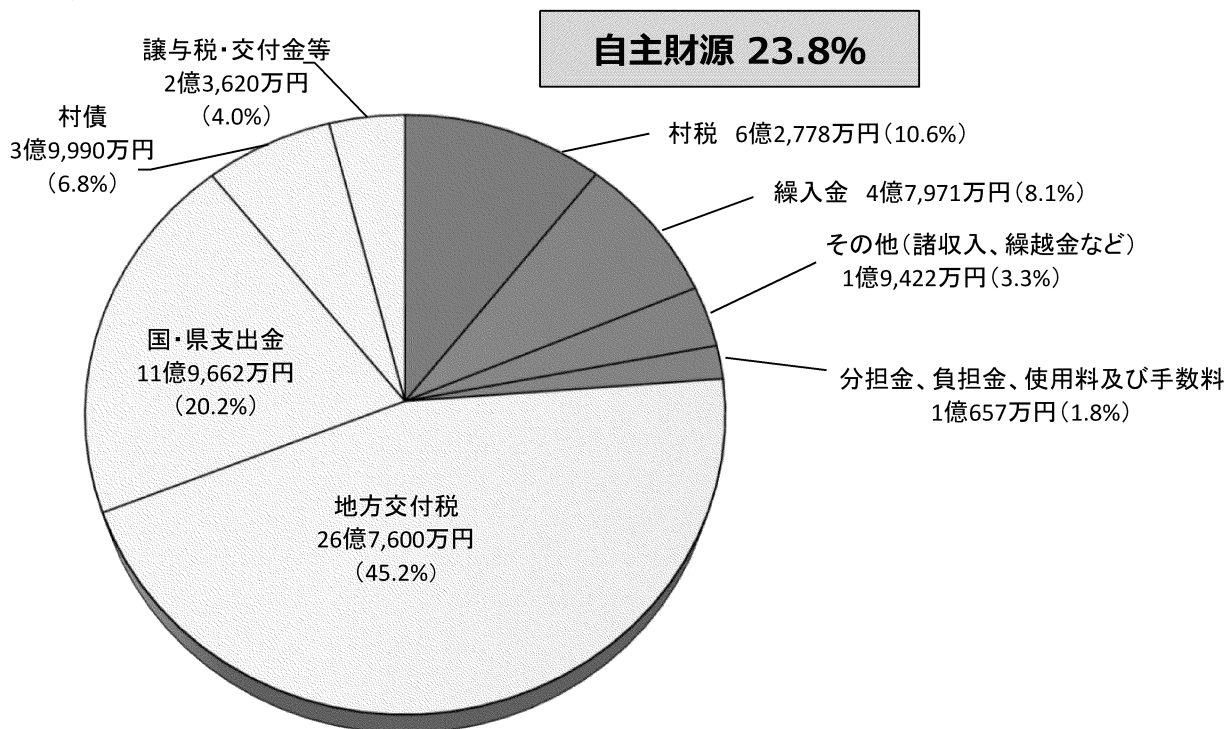
収 入					支 出				
区 分	8年度	7年度	前年比		区 分	8年度	7年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	72,200	93,000	▲ 20,800	▲ 22.4 %	建設改良費	80,200	95,000	▲ 14,800	▲ 15.6 %
					固定資産購入費	0	300	▲ 300	▲100.0 %
					企業債償還金	83,500	89,500	▲ 6,000	▲ 6.7 %
合計	72,200	93,000	▲ 20,800	▲ 22.4 %	合計	163,700	184,800	▲ 21,100	▲ 11.4 %

(主な内容)

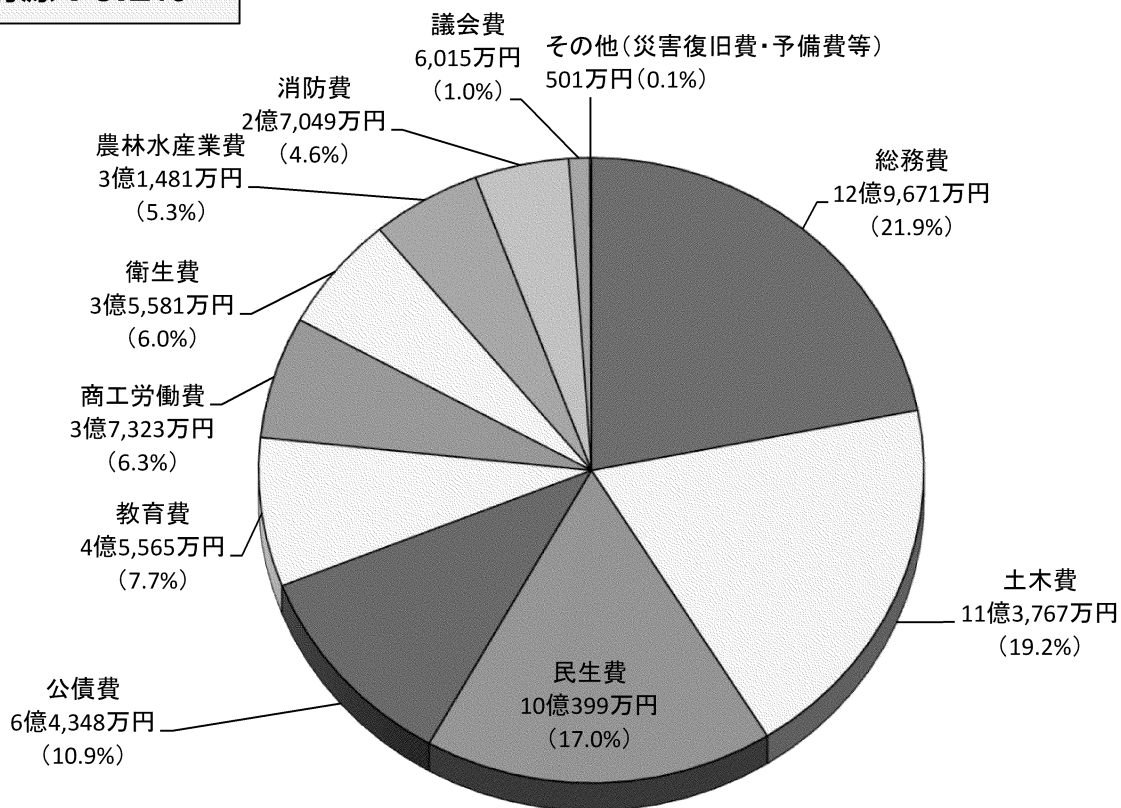
- 1 水道料金 107,000 千円 (前年比 + 3,000千円)
- 2 一般会計補助金 50,000 千円 (前年比▲20,000千円)
 - ・収益の収入分 50,000千円
 - ・資本の収入分 0千円
- 3 企業債 72,200 千円 (前年比▲20,800千円)
 - ・簡易水道事業債 36,100千円
 - ・過疎対策事業債 2,600千円
 - ・辺地対策事業債 33,500千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 79,200 千円
 - ・配水管布設替工事 (大石、安角地内)
 - ・テレメータ交換工事 (雲母、ハツ口)
 - ・片貝浄水場膜モジュール等更新工事
 - ・下関地内配水管撤去工事
 - ・橋場水源地撤去工事

令和8年度当初予算 一般会計 59億1,700万円

歳入 (一般会計)



依存財源 76.2%



歳出 (一般会計)

令和8年度当初予算 計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	627,778	10.7%	617,716	9.6%	10,062	1.6 %
2 地 方 譲 与 税	88,000	1.5%	89,300	1.4%	▲ 1,300	▲ 1.5 %
3 利 子 割 交 付 金	600	0.0%	150	0.0%	450	300.0 %
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	0.1%	5,000	0.1%	2,000	40.0 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	125,000	2.1%	125,000	2.0%	0	0.0 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0%	5,000	0.1%	▲ 4,000	▲ 80.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	10,500	0.2%	1,500	0.0%	9,000	600.0 %
10 地 方 交 付 税	2,676,000	45.2%	2,877,000	44.9%	▲ 201,000	▲ 7.0 %
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0.0%	800	0.0%	▲ 200	▲ 25.0 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8,031	0.1%	14,000	0.2%	▲ 5,969	▲ 42.6 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	98,541	1.7%	100,452	1.6%	▲ 1,911	▲ 1.9 %
14 国 庫 支 出 金	906,382	15.3%	1,045,639	16.3%	▲ 139,257	▲ 13.3 %
15 県 支 出 金	290,238	4.9%	290,327	4.5%	▲ 89	▲ 0.0 %
16 財 産 収 入	22,020	0.4%	11,256	0.2%	10,764	95.6 %
17 寄 附 金	3	0.0%	2	0.0%	1	50.0 %
18 繰 入 金	479,710	8.1%	595,054	9.3%	▲ 115,344	▲ 19.4 %
19 繰 越 金	20,000	0.3%	20,000	0.4%	0	0.0 %
20 諸 収 入	152,197	2.6%	151,804	2.4%	393	0.3 %
21 村 債	399,900	6.8%	449,500	7.0%	▲ 49,600	▲ 11.0 %
合 計	5,917,000	100.0%	6,403,000	100.0%	▲ 486,000	▲ 7.6 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	60,147	1.0%	57,768	0.9%	2,379	4.1 %
2 総 務 費	1,296,716	21.9%	2,277,329	35.6%	▲ 980,613	▲ 43.1 %
3 民 生 費	1,003,988	17.0%	990,560	15.5%	13,428	1.4 %
4 衛 生 費	355,815	6.0%	440,529	6.9%	▲ 84,714	▲ 19.2 %
5 農 林 水 産 業 費	314,807	5.3%	280,727	4.4%	34,080	12.1 %
6 商 工 労 働 費	373,234	6.3%	391,004	6.1%	▲ 17,770	▲ 4.5 %
7 土 木 費	1,137,670	19.2%	684,878	10.7%	452,792	66.1 %
8 消 防 費	270,492	4.6%	287,365	4.5%	▲ 16,873	▲ 5.9 %
9 教 育 費	455,646	7.7%	432,955	6.7%	22,691	5.2 %
10 災 害 復 旧 費	8	0.0%	607	0.0%	▲ 599	▲ 98.7 %
11 公 債 費	643,476	10.9%	554,277	8.6%	89,199	16.1 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	5,917,000	100.0%	6,403,000	100.0%	▲ 486,000	▲ 7.6 %

令和8年度当初予算 計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	4,163,185	70.3%	4,058,980	63.4%	104,205	2.6 %
(1) 人件費	1,026,487	17.3%	988,711	15.4%	37,776	3.8 %
(2) 物件費	1,306,875	22.1%	1,328,803	20.8%	▲ 21,928	▲ 1.7 %
(3) 維持補修費	238,639	4.0%	176,224	2.8%	62,415	35.4 %
(4) 扶助費	295,703	5.0%	301,785	4.7%	▲ 6,082	▲ 2.0 %
(5) 補助費等	1,295,481	21.9%	1,263,457	19.7%	32,024	2.5 %
2 投資的経費	739,379	12.5%	1,425,993	22.3%	▲ 686,614	▲ 48.2 %
(1) 普通建設事業費	739,371	12.5%	1,425,386	22.3%	▲ 686,015	▲ 48.1 %
① 補助事業費	469,833	7.9%	859,190	13.4%	▲ 389,357	▲ 45.3 %
② 単独事業費	259,538	4.4%	560,641	8.8%	▲ 301,103	▲ 53.7 %
③ 県営事業負担金	10,000	0.2%	5,555	0.1%	4,445	80.0 %
(2) 災害復旧事業費	8	0.0%	607	0.0%	▲ 599	▲ 98.7 %
3 公債費	663,476	11.2%	574,277	8.9%	89,199	15.5 %
4 積立金	4,392	0.1%	1,301	0.0%	3,091	237.6 %
5 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 貸付金	107,000	1.8%	107,000	1.7%	0	0.0 %
7 繰出金	234,568	4.0%	230,449	3.6%	4,119	1.8 %
8 その他（予備費）	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	5,917,000	100.0%	6,403,000	100.0%	▲ 486,000	▲ 7.6 %

※地方財政状況調査要領による